



第113期 決算報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役会長

細井 行



取締役社長

片山 正則

当社第113期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の「決算報告書」をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、一部に弱さがみられましたものの、全体として緩やかに回復してまいりました。わが国経済につきましても、緩やかな回復を続けてまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、底堅い需要に支えられ好調に推移し、前連結会計年度に比べ4,343台（6.3%）増加し、72,800台となりました。海外車両販売台数につきましては、タイ市場の停滞によりトラックおよびピックアップトラックの販売が低調に推移した一方、中近東・アフリカ等の地域でのトラックの販売が堅調に推移したことに加え、タイからのピックアップトラックの輸出が拡大したことにより、前連結会計年度に比べ11,062台（2.6%）増加し、438,491台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ15,405台（3.1%）増加し、511,291台となりました。

海外生産用部品につきましては、前連結会計年度に比べ123億円（15.5%）増加し921億円となりました。また、エンジン・コンポーネントにつきましては、前連結会計年度に比べ26億円（2.3%）減少の1,098億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆8,794億円と前連結会計年度に比べ1,185億円（6.7%）増加いたしました。内訳は、国内が6,816億円（前連結会計年度比8.1%増）、海外が1兆1,978億円（前連結会計年度比6.0%増）であります。

損益につきましては、研究開発投資等、今後の成長に向けた先行投資を積極的に進めたことによる費用の大幅な増加がございましたが、売上高の増加や採算改善活動の継続、更

には円高是正による影響もあり、営業利益は1,711億円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益は1,874億円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。また、当期純利益は1,170億円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

当期の配当金につきましては、株式併合前の平成26年9月30日を基準日として中間配当金を1株当たり7円実施いたしましたほか、期末配当金を1株当たり16円として、第113回定時株主総会にてご承認いただきました。

平成28年3月期の見通しにつきましては以下の通りです。

（単位：億円）

	第2四半期連結 累計期間	通期
売 上 高	9,500	19,500
営 業 利 益	750	1,750
経 常 利 益	790	1,880
当 期 純 利 益	420	1,100
1株当たりの配当金	中間配当金 16円	期末配当金 16円

（注）次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えていただきますようお願いいたします。

景気の先行きにつきましては、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に緩やかに回復していくことと期待されますが、中国経済の成長率の鈍化や資源国経済の下振れリスク等もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア、中近東、アフリカをはじめ新興国市場での需要の増加が見込まれますが、グローバルな事業展開を強化する欧米メーカーとの競争の激化が見込まれます。

また、先進国においては、環境技術や安全技術等の高い先進技術を用いた商品が求められる一方、新興国においては、耐久性やメンテナンス性、低コストを重視した商品が求められるなど、商品ニーズの二極化が進行しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成27年5月、これまで進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、技術と製品で「運ぶ」を支える「ものづくり事業」と、ライフサイクルで「運ぶ」を支える「稼動サポート事業」の両輪事業による成長と一環連携構築を掲げた「中期経営計画」を策定いたしました。

この「中期経営計画」では、「ものづくり事業」では日本、アセアン、タイの3つの拠点に中国、インドを加えた3+2極のグローバルものづくり体制を推進するとともに、市場ごとに異なるニーズに応える商品ラインナップの拡充とこれを支える技術の強化に取り組んでまいります。「稼動サポート事業」では、先進国での高度なサポートの更なる進化と新興国での事業展開強化による稼動サポート事業の確立と、より市場に近い営業体制への移行を進めてまいります。また、両事業をつなぐ取組みや、次代に向けた基盤づくりにも取り組んでまいります。

当社グループは、この「中期経営計画」を完遂し、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指してまいります。

同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 文中においては、億円未満を切り捨てて記載してあります。

また%の表示は小数点以下第2位を四捨五入して記載してあります。

■新商品

小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、大型トラック「ギガ」を改良

当社は、平成26年11月に小型トラック「エルフ」、平成26年10月に中型トラック「フォワード」および大型トラック「ギガ」の一部車型を改良いたしました。具体的には、「エルフ」および「フォワード」の主要車型にアイドリングストップ&スタートシステム「ecostop」を標準装備するなど、更なる燃費向上を図りました。

また、「フォワード」ではクラス初の車線逸脱警報装置をオプション設定し、「ギガ」ではミリ波車間クルーズ、プリクラッシュブレーキ、プリクラッシュブレーキ+IESCを標準化するなど安全性能の向上も図ってまいりました。このほか「フォワード」「ギガ」の一部におきましては軽量化による積載性の向上にも取り組んでまいりました。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	939,436	745,944
現金及び預金	339,747	234,849
受取手形及び売掛金	250,137	253,140
リース債務およびリース投資資産	44,141	18,526
商品及び製品	156,743	112,488
仕掛品	14,853	12,654
原材料及び貯蔵品	61,438	57,722
繰延税金資産	31,196	29,286
その他	42,217	28,297
貸倒引当金	△ 1,039	△ 1,022
固定資産	862,481	775,813
有形固定資産	617,714	572,799
建物及び構築物	131,947	117,167
機械装置及び運搬具	139,494	112,199
土地	274,750	275,149
リース資産	9,463	8,761
賃貸用車両	14,168	6,346
建設仮勘定	36,167	44,459
その他	11,723	8,716
無形固定資産	13,962	11,299
のれん	1,709	1,968
その他	12,253	9,331
投資その他の資産	230,804	191,713
投資有価証券	157,273	128,913
長期貸付金	1,598	1,103
退職給付に係る資産	29	983
繰延税金資産	27,642	26,483
その他	46,137	36,140
貸倒引当金	△ 1,876	△ 1,910
資産合計	1,801,918	1,521,757

科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	585,093	510,409
支払手形及び買掛金	332,092	309,194
電子記録債務	21,072	9,003
短期借入金	81,597	51,178
リース債務	3,311	3,626
未払法人税等	21,499	25,883
未払費用	47,003	41,623
賞与引当金	17,473	16,344
製品保証引当金	8,779	6,314
預り金	3,433	2,594
その他	48,830	44,646
固定負債	302,373	242,394
長期借入金	136,341	77,333
リース債務	6,522	5,847
繰延税金負債	2,746	3,852
再評価に係る繰延税金負債	44,535	49,057
退職給付に係る負債	101,963	97,437
長期預り金	1,422	1,382
その他	8,839	7,483
負債合計	887,467	752,803
純資産の部		
株主資本	609,181	554,014
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,786	50,554
利益剰余金	547,465	463,492
自己株式	△ 20,716	△ 677
その他の包括利益累計額	145,362	79,365
その他有価証券評価差額金	23,644	12,095
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 101
土地再評価差額金	82,147	77,625
為替換算調整勘定	52,569	7,750
退職給付に係る調整累計額	△ 12,972	△ 18,003
少数株主持分	159,907	135,573
純資産合計	914,451	768,953
負債純資産合計	1,801,918	1,521,757

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
売上高	1,879,442	1,760,858
売上原価	1,543,661	1,441,483
売上総利益	335,780	319,374
販売費及び一般管理費	164,669	145,125
営業利益	171,111	174,249
営業外収益	24,408	18,087
営業外費用	8,109	5,716
経常利益	187,411	186,620
特別利益	377	7,820
特別損失	3,536	5,991
税金等調整前当期純利益	184,251	188,448
法人税、住民税及び事業税	52,260	47,236
法人税等調整額	△ 7,971	△ 2,587
少数株主損益調整前当期純利益	139,962	143,799
少数株主利益	22,902	24,483
当期純利益	117,060	119,316

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,558	159,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,352	△ 110,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,569	△ 38,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,971	13,321
現金及び現金同等物の増減額	94,747	23,660
現金及び現金同等物の期首残高	210,710	177,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	105	9,171
現金及び現金同等物の期末残高	305,563	210,710

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	40,644	50,554	463,492	△ 677	554,014	12,095	△ 101	77,625	7,750	△ 18,003	79,365	135,573	768,953	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 11,169		△ 11,169									△ 11,169
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,644	50,554	452,323	△ 677	542,845	12,095	△ 101	77,625	7,750	△ 18,003	79,365	135,573	757,784	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 21,917		△ 21,917									△ 21,917
当期純利益			117,060		117,060									117,060
自己株式の取得				△ 20,038	△ 20,038									△ 20,038
連結子会社株式の取得による 持分の変動		△ 8,767			△ 8,767									△ 8,767
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	90,331	
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 8,767	95,142	△ 20,038	66,335	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	156,666	
当期末残高	40,644	41,786	547,465	△ 20,716	609,181	23,644	△ 25	82,147	52,569	△ 12,972	145,362	159,907	914,451	

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	340,175	295,324
現金及び預金	91,717	50,724
売掛金	156,049	160,217
製品	31,885	28,264
仕掛品	8,944	7,239
原材料及び貯蔵品	20,973	18,404
前渡金	3,801	3,256
前払費用	2,484	1,956
繰延税金資産	11,927	12,975
短期貸付金	3,030	2,701
未収入金	7,705	6,233
その他	1,656	3,351
固定資産	596,628	553,086
有形固定資産	332,802	320,580
建物	56,084	51,927
構築物	6,842	6,753
機械及び装置	49,228	45,524
車両運搬具	570	458
工具器具備品	4,915	4,067
土地	197,639	197,796
リース資産	1,654	1,534
建設仮勘定	15,868	12,518
無形固定資産	4,714	3,377
ソフトウェア	4,645	3,331
その他	69	45
投資その他の資産	259,111	229,128
投資有価証券	73,286	56,313
関係会社株式	126,201	123,369
出資金	86	75
関係会社出資金	43,986	35,244
長期貸付金	4,106	4,154
長期前払費用	366	184
繰延税金資産	8,670	5,376
その他	6,976	8,972
貸倒引当金	△ 3,801	△ 3,796
投資損失引当金	△ 767	△ 767
資産合計	936,803	848,411

科目	当期	前期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	326,082	294,021
支払手形	7,119	8,924
電子記録債務	15,889	10,746
買掛金	179,014	164,521
1年内返済予定の長期借入金	24,070	19,586
リース債務	1,081	881
未払金	10,906	11,489
未払費用	50,139	41,270
未払法人税等	5,975	9,563
前受金	171	237
預り金	13,348	11,350
前受収益	304	305
製品保証引当金	8,779	6,314
賞与引当金	9,254	8,744
設備関係支払手形	29	6
その他	-	80
固定負債	142,001	115,712
長期借入金	38,601	17,996
リース債務	471	737
退職給付引当金	56,995	46,314
資産除去債務	573	774
再評価に係る繰延税金負債	43,567	48,132
預り保証金	413	377
その他	1,378	1,377
負債合計	468,083	409,734
純資産の部		
株主資本	364,743	350,319
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	49,855	49,855
資本準備金	49,855	49,855
利益剰余金	294,924	260,459
その他利益剰余金	294,924	260,459
繰越利益剰余金	294,924	260,459
自己株式	△ 20,681	△ 640
評価・換算差額等	103,976	88,357
その他有価証券評価差額金	22,559	11,430
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 101
土地再評価差額金	81,443	77,028
純資産合計	468,720	438,677
負債純資産合計	936,803	848,411

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）	（自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日）
売上高	1,060,028	986,822
売上原価	895,517	824,606
売上総利益	164,510	162,215
販売費及び一般管理費	98,616	88,603
営業利益	65,893	73,612
営業外収益	19,012	9,246
営業外費用	5,974	3,499
経常利益	78,931	79,358
特別利益	1,213	1,459
特別損失	2,013	1,069
税引前当期純利益	78,131	79,748
法人税、住民税及び事業税	17,891	21,720
法人税等調整額	△ 6,830	1,485
当期純利益	67,070	56,543

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主資本等変動計算書 当期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

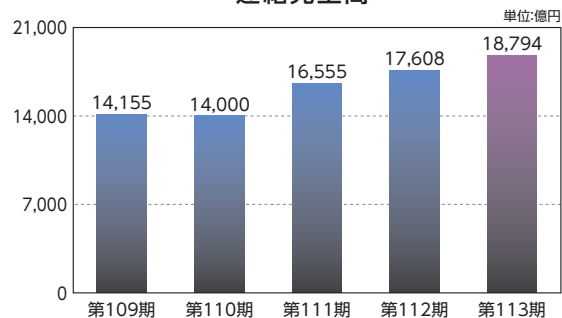
（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△ 640	350,319	11,430	△ 101	77,028	88,357	438,677
会計方針の変更による累積的 影響額				△10,786	△10,786		△10,786					△10,786
会計方針の変更を反映した当期 首残高	40,644	49,855	49,855	249,673	249,673	△ 640	339,533	11,430	△ 101	77,028	88,357	427,890
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				△21,917	△21,917		△21,917					△21,917
当期純利益				67,070	67,070		67,070					67,070
自己株式の取得						△20,040	△20,040					△20,040
土地再評価差額金の取崩				97	97		97					97
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								11,128	76	4,414	15,619	15,619
事業年度中の変動額合計	-	-	-	45,250	45,250	△20,040	25,209	11,128	76	4,414	15,619	40,829
当期末残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743	22,559	△ 25	81,443	103,976	468,720

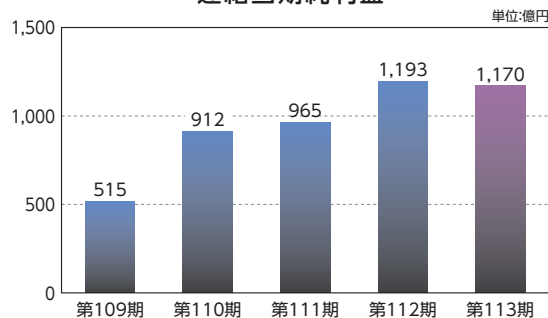
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

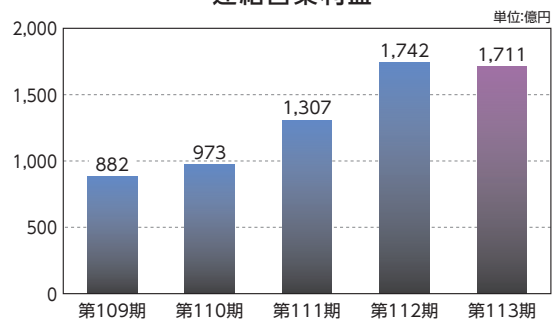
連結売上高



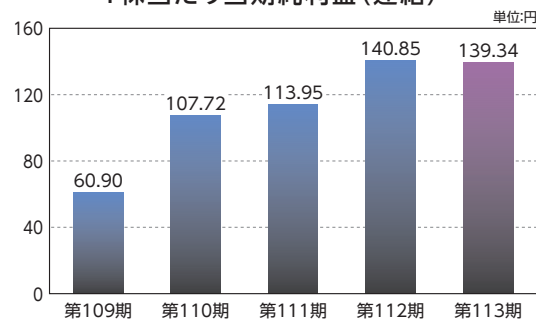
連結当期純利益



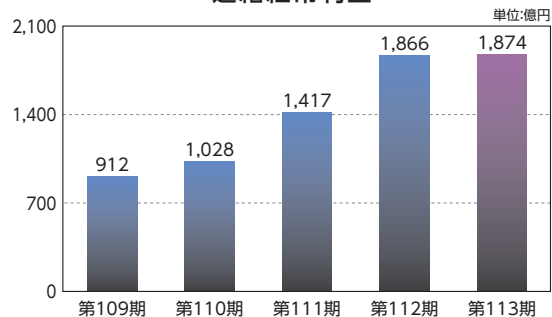
連結営業利益



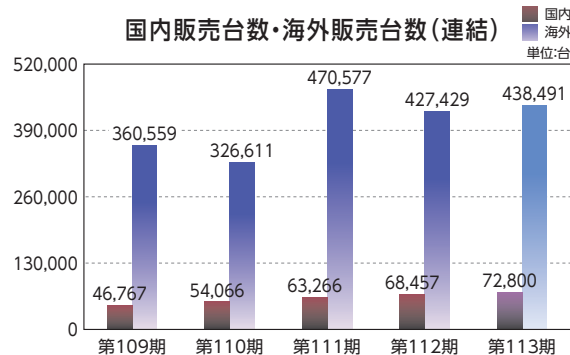
1株当たり当期純利益(連結)※



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



※平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… **1,700,000,000株**

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,700,000,000株となっております。

発行済株式総数…………… **848,422,669株**

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年10月1日付で当社が発行する普通株式につき2株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は848,422,670株減少しております。

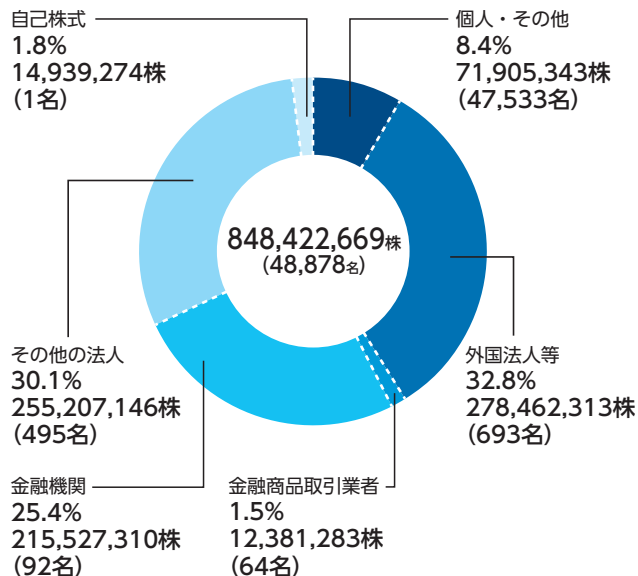
株主数…………… **48,878名**

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱商事株式会社	78,243	9.39
伊藤忠商事株式会社	67,549	8.10
トヨタ自動車株式会社	50,000	6.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	35,235	4.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	31,347	3.76
株式会社みずほ銀行	15,965	1.92
J F E スチール株式会社	14,434	1.73
株式会社日本政策投資銀行	13,183	1.58
全国共済農業協同組合連合会	12,650	1.52
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	9,942	1.19
合計	328,553	39.42

- (注) 1. 当社は、自己株式14,939,274株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. %は小数点以下第3位を四捨五入しております。
 4. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) %は小数点以下第2位を四捨五入しております。

会社概要

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	いすゞ自動車株式会社
創業	大正5年4月
設立	昭和12年4月
資本金	40,644,857,999円
主な事業内容	自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売
従業員数 (連結)	30,864名

■ 主要な事業所および工場

本社
栃木工場
藤沢工場
いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車東北株式会社
いすゞ自動車首都圏株式会社
いすゞ自動車東海北陸株式会社
いすゞ自動車近畿株式会社
いすゞ自動車中国四国株式会社
いすゞ自動車九州株式会社
IJTテクノロジーホールディングス株式会社
株式会社アイメタルテクノロジー
自動車部品工業株式会社
いすゞライネックス株式会社
いすゞ モーターズ アジア リミテッド
いすゞモーターズ インターナショナル オペレーションズ タイランド リミテッド
泰国いすゞ自動車株式会社
泰国いすゞエンジン製造株式会社
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
いすゞモーターズ インディア プライベート リミテッド
いすゞ ノースアメリカ コーポレーション
いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク
いすゞ オーストラリア リミテッド

■ 役員 の 状 況 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	細井	行
代表取締役社長	片山	正則
取締役副社長	古田	貴信
取締役	川原	誠
取締役	小村	嘉文
取締役	中川	邦治
取締役	伊藤	一彦
取締役	永井	克昌
取締役	成松	幸男
取締役	森	和廣
常勤監査役	大山	浩
常勤監査役	熊沢	文英
常勤監査役	進藤	哲彦
監査役	長島	安治
監査役	高橋	正

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。